

令和3年度当初予算案への意見反映状況について【安心】

意見要旨	予算案頁 (項目番号)	R3年度当初予算案への反映状況等			部局名
		事業名	予算額 (千円)	県の考え方及び対応方針	
【安心】 1 一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ温かい社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～ (【活力】 7 女性が輝く社会づくりの推進)					
1 ・子育て満足度日本一をつかみ取るためには、男性が家事・育児に参画するような仕組みが必要だと思っている。家事や育児の負担が、男女で等しく分担されて初めて女性が安心して子育てできるようになる。	P3(17)	おおいた子育て応援スクラム事業	23,971	<ul style="list-style-type: none"> 「子育て満足度日本一」の実現には、男性も女性も、共に家事や育児に参画し、共に喜びと責任を分かちあって心豊かに暮らすことが重要と考えている。 男性の育児参画の推進にあたっては、職場の理解が不可欠なため、イクボスセミナーを通じて男性の家事・育児に対する意識改革を図っていく。 また、育休中や育休予定、結婚予定の男性に対し、子育て等について学ぶ講座を開催するほか、父親同士のコミュニティづくりを支援することで、男性が家事・育児を積極的にを行い、豊かな家庭生活につながるよう進めていく。 	福祉保健部
	P24(188)	女性が輝くおおいたづくり推進事業	27,324	<ul style="list-style-type: none"> 男女が共に働きやすい社会の実現に向けて、家庭での固定的な性別役割分担意識を解消する取組を進めており、今年度から夫婦等でライフとキャリアを構築する重要性を啓発するパートナーシップセミナーを開催している。 来年度は、これに加えて、家事の合理化と家庭内シェアを推進する「男性の家事力UP推進セミナー」の開催や、これから結婚する男女を対象に、家事分担について夫婦で考えるきっかけとしてもらうため「家事手帳」を作成・配布し、男性の家事参画を促進する。 	生活環境部
2 ・県政推進指針P2の現状と課題の②の考え方について違和感を感じた。 若い人たちが結婚を希望せず、子どもも生まないということについて、人口減少に直接関わる大きな問題ではあるが、そのことについて早い段階から意識啓発を行っていく必要があるということは、そういう教育を早い段階で一方的に進めることにはなるのではないかと。 それが人口増加に繋がるのかというと、それは間違っていると思う。 ・早く結婚して子どもを生むことが人生における正解だ、というニュアンスが何となくある気がする。 ・子どもを生む仕組みではなくて、いま生まれている子どもたちの命を守ることの方が先決で、そのような取組によって大分県に人が集まるという考えの方向で取り組んでいただくようお願いしたい。	P4(18)	ライフデザイン創造促進事業	6,707	<ul style="list-style-type: none"> 県は、これまで、結婚を希望する若者への出会いの支援や、不妊に悩むカップルへの経済的支援などの施策を強化してきたが、将来、家庭を持つことや親になること等を含めて、自らの生き方を考える機会を提供することは意義あるものと考えている。 このため、結婚、妊娠・出産、子育てなどに対する多様な考えを尊重しつつ、高校生や新成人などの若い世代が自らの将来を考えるきっかけづくりとなるよう、結婚、妊娠・出産、子育てなどに関する正しい知識や情報などを提供する。 	福祉保健部

意見要旨	予算案頁 (項目番号)	R3年度当初予算案への反映状況等			部局名	
		事業名	予算額 (千円)	県の考え方及び対応方針		
【安心】 2 健康長寿・生涯現役社会の構築 ～健康寿命日本一の実現～						
3	・10月の自殺者が全国で2千人を超え、前年と比べ4割増えているというデータが先日発表されていた。今後も増加していく可能性があるため、メンタルケアの視点で県として前向きな対策をお願いしたい。	—	自殺予防対策強化事業	21,584	・直近1年間(R2.2～R3.1)の本県の自殺者数は184人、対前年8人減少(▲4.2%)と、昨年と同水準で推移しているものの、相談窓口には、新型コロナの感染に対する不安や、失業等による生活面、精神面の不安に関する相談が寄せられている。 ・そこで、これまでの電話相談に加え、10月末から、SNSによるこちらの相談を実施し、相談体制を強化したところ。また、7月豪雨被災地での心のケアを行ったほか、コロナ感染者が発生した医療機関や公立学校等へ公認心理師等を派遣し、精神的支援を行っているところ。 ・来年度も引き続き実施し、相談者に寄り添うことで、「自殺を思いとどまらせる」よう積極的な支援に取り組んでいく。	福祉保健部
【安心】 3 障がい者が安心して暮らせる社会づくりと障がい者雇用率日本一の実現						
4	・一般就労への移行が進まない要因の1つとして、就労支援事業所の方々に正しい情報が届いていない現状がある。そこには、社会に出ると不安なことや嫌な思いをすることもあるため、施設の中で働くのが一番安心だ、との親心的な思いが保護者や支援者の常識となってきた背景がある。 ・一方で、事業所側には、一般就労を進めて施設利用者が減少すると、施設運営に支障が出るとの不安もある。しかし、これからは、施設の中に人を集めて就労支援を行うという考え方ではなく、地域の中で就労をどう進めていくのかという概念の転換を図っていくべきではないか。	P7(44)	障がい者就労環境づくり推進事業	75,779	・障がい者が地域で自立した生活を送るためには、就労支援事業所から一般就労への移行を進めることが重要である。 ・そのため、就労移行コーディネーター、事業所、利用者等による実践チームを編成し、「一般就労の具体的な成功事例の創出」及び「成功事例を他の就労支援事業所へ横展開」することにより、一般就労へのチャレンジを後押しする。 ・また、一般就労への移行促進には、関係機関との連携も重要であるため、ハローワークや企業・団体、特別支援学校等との合同会議を設置し、関係機関の連携強化を図る。	福祉保健部
5	・障がいがある方の就労について、支援学校に通っている方には色々な情報が入り、就労に結びつきやすい傾向がある。 一方、発達障がいの方は、通常の学校に通っていることから、情報が得にくいと感じているため、そこに対する支援に力をいれて欲しい。	—	私立中学・高等学校キャリア教育推進事業	7,049	・私立高校については、私学協会へのコーディネーター等の配置や、教職員等対象のキャリア教育検討会議の開催を通じて、学校の意見を受け、発達障がいや困りのある生徒への支援をテーマに研修や情報交換を行っている。	生活環境部
		P7(46)	特別支援学校就労達成促進事業	20,392	・地域の高校も含めた各学校の生徒に対し障がいの種別や軽重に応じた就労を支援するため、生徒に対する障害者就業・生活支援センター等の就職支援機関や、就労継続支援A型等の障害福祉サービスに関する情報提供に加え、保護者を対象とした就労に関する講演会など広く支援を行っていく。	教育庁

意見要旨	予算案頁 (項目番号)	R3年度当初予算案への反映状況等			部局名	
		事業名	予算額 (千円)	県の考え方及び対応方針		
【安心】 8 強靱な県土づくりと危機管理体制の充実						
6		—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・市町が策定する立地適正化計画の中で、居住や都市機能の災害リスクの低い区域への誘導や、居住誘導区域内の防災対策を示す「防災指針」について、明確化するよう助言する。 ・R3.3改訂予定の都市計画区域マスタープランで、事前復興について必要な取組を進めることとしており、関係機関と連携し検討を進める。 ・昨年9月に、県内6つの一級水系で河川管理者の他、県や市町の農政、下水道、まちづくりの担当部局など多様な関係者が参画する「流域治水協議会」を立ち上げ、その協議会の中で多岐にわたる流域の関係者が一丸となり、治水対策の強化に取り組んでいる。二級水系についても、一級水系と同様に、来年度より「流域治水協議会」を立ち上げ、流域全体の治水対策に取り組んでいく。 	土木建築部
7	P11(75)	市町村避難所運営等強化事業	2,202	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の避難所の開設・運営は市町村が行うことになっているが、より住民に身近な場所を利用した自主避難所(公民館等)を開設・運営する際には、自主防災組織などの地域住民の協力が不可欠である。 ・県では、住民主体の避難所運営能力の向上を目的として、防災士や自主防災組織のリーダーを対象とした避難所運営体験訓練を市町村と協力して実施している。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からもマンパワーの確保は重要であり、来年度は避難所開設時に市町村職員と協力して運営していただく方々を市町村ごとにリスト化することとしている。こうした方々にも避難所運営体験訓練に参加していただくことで、地域における避難所や自主避難所での運営活動を支援していく。 	生活環境部	
	P.11(77)	地震・津波等防災・減災対策推進事業	150,000	<ul style="list-style-type: none"> ・県では、市町村や自主防災組織による避難所の整備を支援するため、避難生活で必要となる備蓄品や避難路の整備に要する経費に対して助成している。 	防災局	
	P.10(73)	地域防災力強化支援事業	33,678	<ul style="list-style-type: none"> ・また、地域防災活動の要となる防災士の養成をはじめ、避難訓練や避難所運営に関する研修、地域の防災士・福祉団体等と連携した避難訓練などを通じて、高齢者等の避難支援態勢の充実を図る。 		

令和3年度当初予算案への意見反映状況について【活力】

意見要旨	予算案頁 (項目番号)	R3年度当初予算案への反映状況等			部局名	
		事業名	予算額 (千円)	県の考え方及び対応方針		
【活力】 1 挑戦と努力が報われる農林水産業の実現						
1	・林業では昨年度くらいから、機械メーカーが無人化機械の開発を進めてくれており、そういった林業のデジタル化は、安全な職場づくりにも繋がり、林業も変わっていくと思っている。 ・以前、当社の林業機械を見た日本文理大学の機械科の学生から、林業機械の開発に携わりたいとの声をもらったことがある。林業の機械化については情報発信の場は少ないが、林業に携わる者だけでなく行政も一緒になって情報発信を行ってけば、さらに進んでいく。	P20(155)	林業事業体強化推進事業等	184,526	<ul style="list-style-type: none"> ・県では、R元年度から、林業用ドローンや重機の下刈り用アタッチメントの実装試験等へ支援するなど、スマート林業を推進している。 ・引き続き、最新機械の開発に関する情報収集や、実用機の現地デモ等を通じた情報発信を積極的に行うとともに、現場への導入・普及を進めていく。 ・また、県民に対しては、R4年に本県で開催予定の全国育樹祭の関連イベント「森林・林業・環境機械展示実演会」や、小・中・高等学校における職業教育、大学との連携などを通じて、林業における先端技術への関心を高めていく。 	農林水産部
2	・半農半Xについて、半「農」だけでなく半分「林業」、半分「水産業」も含んだうまいネーミングを考えて欲しい。ワーケーションは全国で進み、大分県でも進む予兆が見えている。半分が農林水産業で、もう半分は芸術や教育、公務員などもこれからは考えられる。	P23(182)	UIターン就農者拡大対策事業	30,012	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍における都市から地方(集中から分散)への移住等の機運の高まりを捉え、兼業・副業など多様なライフスタイルにも対応することが必要である。 ・農業では、多様な担い手の移住就農の促進に向け、移住就農希望者に対し、SNSを活用したプッシュ型の情報発信や就農相談会、農業体験研修や体験ツアー等を実施する。 ・また、移住後、速やかな就農や兼業での就農を希望する方など、多様な担い手を確保・育成するため、簡易ハウスや共同利用機械等を完備したリース方式の圃場設置を支援する。 	農林水産部
	P17(133)	農業活性化・スタートアップ圃場設置事業	31,000	<ul style="list-style-type: none"> ・林業では、植栽・下刈り等の育林作業や椎茸等の特用林産物生産と農業等との兼業が行われている実態がある中、引き続き、こうした多様なニーズに対し、支援していく。 ・水産業では、専業・兼業に関わらず漁業に携わることができる漁協の組合員制度等も利用しながら、多様なニーズを取り込み、就業へと結びつけていく。 ・ネーミングについては、林業では「半林半X」、水産業では「半漁半X」の使用を考えている。今後、農林水産業での一体的な取組とそれにふさわしいネーミングを検討したい。 		
【活力】 2 活力と変革を創出する産業の振興						
3	・移住・定住の観点で、もっと先端技術に尖った施策が必要である。福岡県、福岡市が力を入れているが、創業の聖地と言われるよう、先端技術と創業とをセットにした政策を推進して欲しい。	P14(107)	スタートアップ支援事業 (地域課題解決型起業支援補助金)	30,000	<ul style="list-style-type: none"> ・先端技術への挑戦を後押しするとともに、本事業により、Society5.0関連業種等先端技術の分野で、地域課題の解決を行う起業に対して補助していく。 	商工観光労働部

意見要旨	予算案頁 (項目番号)	R3年度当初予算案への反映状況等			部局名	
		事業名	予算額 (千円)	県の考え方及び対応方針		
4	・中小企業を支援する際、事業計画書だけでなく資金計画書をしっかり精査することが大事。コロナ禍で支援は重要だが、お金はいずれ返さないといけないので、そうなった時に取れる企業から取る、頑張った企業から取るということにならないよう、事業が継続できる企業に支援をして欲しい。	P21(162)	中小企業金融対策費	86,088,376	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナの影響により、借入負担が重くなっている中小企業・小規模事業者向けに、以下の資金を創設予定。経営改善や事業再生を行う中小企業の資金繰りを、金融機関や保証協会などと連携し支援する。 ○事業リスタート支援資金 借換えを通じ、経営改善や事業再生を目指す事業者向け長期資金 ○定時返済不要短期資金 事業の再活性化を目指し資金繰りの改善が必要な事業者向けの、満期一括による返済が可能な短期資金 	商工観光労働部
5	・スペースポート計画は是非実現して欲しい。 ・中小企業にIoT、デジタル化は必要だが、どうやって取り組んでいいかわからない中小企業が多いため、具体事例、具体策を示してあげて欲しい。	P19(146)	ものづくり中小企業IoT化推進事業	17,541	<ul style="list-style-type: none"> ・IoT化の概要やメリット、具体的な事例等を説明する出張説明会やセミナーを実施しており、企業からの相談に応じて支援ができる体制も整えている。 ・また、県内中小製造企業のIoT化成功事例集を作成し、事例発表会を開催して周知を図っている。 ・また、デジタル技術を活用できる人材の育成は急務であり、設計・解析等、製造部門以外でのデジタル技術の活用推進に向けた人材育成の取組を支援する。 	商工観光労働部
6	・コロナ禍で事業を継承していかなければならない若い経営者世代は、しっかり雇用を守らなければいけないし、悩みを抱えている人が多い。そういったことを相談できる窓口があればよい。	—	事業承継促進事業	4,798	<ul style="list-style-type: none"> ・事業引継ぎ支援センターや商工団体、金融機関等と連携し、事業承継診断、相談対応や事業承継計画策定支援などを実施し、事業承継を促進する。 ・また、企業の後継者候補や就任後間もない経営者などを対象とした「おおいた後継者育成塾」を開講し、経営者としての心構えや知識の習得など、後継者同士のネットワークを構築しながら学べる機会を提供する。 	商工観光労働部
7	・Go To Eatのクーポン券が2日間で7億円売れており、かなり効果が出るのではないかと期待しているが、一方で、コロナに対して全国的に緊張感が緩んできている感じがしており、第3波が気になるところ。 ・Go To トラベルの地域共通クーポンの電子クーポンは、地方の特に中小店舗では使えるところが少ない。紙のクーポンは使えるが、換金までに最長2か月かかり資金繰りが気になるところ(電子クーポンだと2週間~1か月)。中小企業のデジタル化を進めることが重要。	— P19(146)	サービス産業先端技術活用実証事業 ものづくり中小企業IoT化推進事業	19,340 17,541	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス産業の労働生産性の向上に向け、先進的な取組や先端技術を活用したサービスプロセスの改善や高付加価値化を図るため、完全キャッシュレスの試行や最先端AIシステムの試験導入に取り組み、効果を検証する。 ・製造業においても、デジタル技術を活用できる人材の育成は急務であり、設計・解析等、製造部門以外でのデジタル技術の活用推進に向けた、人材育成の取組を支援する。 	商工観光労働部

意見要旨	予算案頁 (項目番号)	R3年度当初予算案への反映状況等			部局名
		事業名	予算額 (千円)	県の考え方及び対応方針	
8	P19(152)	おおいたDX推進事業 宿泊業経営力強化事業	58,722 49,599	<ul style="list-style-type: none"> ・IT等先端技術を活用できる人材の確保・育成を図るため、学生から社会人まで各世代に対応した勉強会やセミナー等を実施することとしている。 ・働き方の多様化や、事業者の人材不足の解決には副業人材の活用も必要と考える。この事業では施設やHPの改修だけでなく、副業人材活用に関する支援も対象としており、ニーズにあった支援を今後も検討する。 	商工観光労働部
9	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ関連の支援策については、県や市町村において、国も含めた支援策の紹介を行っており、申請書類については県の応援金など必要最低限の書類にとどめるよう努めてきたところ。 ・また、サポートについても、雇用調整助成金のサポートを行う支援センターを設けるなどの独自措置を行ってきた。 ・今後もよろず支援拠点など支援機関やIT企業と連携し、中小企業のデジタル化をサポートしていく。 	商工観光労働部
10	P19(192)	おおいたDX推進事業	58,722	<ul style="list-style-type: none"> ・企業内における情報セキュリティ確保推進のため、経営者等に対するセキュリティに関する講話等を実施することとしている。 ・また、経営層も含めた社会人向けに、データ分析や利活用に関するセミナー等を開催し、様々な課題の解決や価値創造を図ることができる「データサイエンティスト(データ利活用人材)」の育成を図ることとしている。 	商工観光労働部

意見要旨	予算案頁 (項目番号)	R3年度当初予算案への反映状況等			部局名
		事業名	予算額 (千円)	県の考え方及び対応方針	
11	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・県では、社会実装に向けてドローンや遠隔操作ロボット「アバター」等の先端技術の実証実験を県内各地で行っているが、その実証フィールドはその先端技術の特色や活用内容に応じた適切な場所・環境等の観点から選定しているところ。 ・また、先端技術挑戦フォーラム等のイベントを開催し、県民が先端技術を体験できる機会を創出しており、今後は、県内外の多くの人々が先端技術に触れられるよう、その機会も創出していくとともに、県外に向けた情報発信にも努めていく。 	商工観光労働部
12	P19(147)	エネルギー関連産業成長促進事業	54,052	<ul style="list-style-type: none"> ・大分県新エネルギービジョンの目標達成に向け今後とも太陽光発電の普及促進は重要だが、導入にあたっては持続可能性の視点が必要である。 ・自然環境・景観との調和や地域との共存共栄の徹底を図るとともに、RE100に取り組む企業の支援や3Rの普及啓発にも取り組む。 	商工観光労働部
【活力】 2 活力と変革を創出する産業の振興 (【発展】 4 「まち・ひと・しごとを支える交通ネットワークの充実」)					
13	—	重要港湾改修事業 港湾改修統合補助事業	26,250 172,940	<ul style="list-style-type: none"> ・国土交通省は物流や産業の拠点となる港湾において、次世代エネルギーの貯蔵や利活用に加え、港湾機能の高度化等を通じて、温室効果ガスの排出を全体として0にすることを旨として、昨年12月にカーボンニュートラルポート(CNP)検討会を設置したところ。 ・国はCNP形成のためのマニュアルを作成する予定であり、こうした動向に加え、県内の動きを注視しながら、関係部局とも連携し、港湾を整備する上で、どのような取組ができるか検討していく。 	土木建築部
	P19(147)	エネルギー関連産業成長促進事業	54,052	<ul style="list-style-type: none"> ・津久見市での取組については、エネルギー産業企業会を通じてこれまでも研究開発を支援してきた。現在の脱炭素への取組を追い風と捉え、引き続き県内各地域の特長を生かしたエネルギーに関する取組を後押ししていきたい。 	商工観光労働部

意見要旨	予算案頁 (項目番号)	R3年度当初予算案への反映状況等			部局名
		事業名	予算額 (千円)	県の考え方及び対応方針	
【活力】3 地域が輝くツーリズムの推進と観光産業の振興					
14	—	—	—	・観光型MaaSについては、県内でも姫島でのグリーンスローモビリティや由布院地区での実証実験で導入が進められているところ。県内でのニーズ把握や、効果の情報収集に努めていく。	商工観光労働部
15	—	インバウンド推進体制整備事業 (R2年度6月補正予算)	(119,929)	・R2.10月に開設した観光専用のYouTubeチャンネル「沸騰大分」において、県内各地の魅力を全世界に毎週配信中。国東では欧米・大洋州にも人気のロングトレイルの魅力を発信。 ・また、英・豪・NZに現地代理人を設置し、県に代行して情報発信を行うなど、コロナ禍においても大分ファンを獲得する取組を積極的に行っている。	商工観光労働部
16	—	—	—	・感染症対策を万全にし、安全・安心に県内に滞在いただくため「宿泊施設における新型コロナウイルス対応マニュアル」を旅館ホテル組合が作成し実践。 ・また、本県を旅行する際の情報として活用いただくため、特設サイトを開設し、旅館ホテルの取組を広く紹介するとともに、感染症対策の取組などの情報を県民や旅行者からSNSで発信していただいている。	商工観光労働部

令和3年度当初予算案への意見反映状況について【発展】

意見要旨	予算案頁 (項目番号)	R3年度当初予算案への反映状況等			部局名	
		事業名	予算額 (千円)	県の考え方及び対応方針		
【発展】 1 生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造						
1	・これからの日本には、0～6歳児までの幼児教育が大事だと思う。世界を席巻しているGAFAの創業者(ラリーページ、ジェフベゾス)や藤井聡太棋士、彼らに共通している点にモンテッソーリ教育がある。教えられる教育ではなく、自発性を引き出して、想像力を6歳までに養うと、その後の多様性のある人が育つというもの。 ・日本は、IT・クリエイティブの分野で世界に遅れていると感じるので、その辺にも注力が必要。	P27(204)	幼児教育推進体制充実事業	48,090	・幅広い分野で新しい価値を見つけ生み出す感性や創造力などを育成するため、県内の学校では学びのSTEAM化を進めている。 ・その前段階の幼児教育では、幼児の主体性を大切に本来持っているよさや可能性を引き出す「環境を通して行う教育」を基本に、大分県幼児教育センターにおいて引き続き研修の実施や園内研修の支援を行っていく。	教育庁
2	・ICT教育等、社会が急激に変化する中で現場の先生は大変だが、大切なことなので組織的にきちんと取り組んでいただきたい。 ・データサイエンスについて、高校で文系と理系に分かれた途端に、文系には数学が要らないというふうになるのはまずいと感じている。数学が嫌いであってもデータは扱えなければいけない。データサイエンスにしても、STEAM教育にしても、特別な人が受ける教育ではなく、文系・理系問わず基礎的なものとして学習する方針をとって欲しい。	P26 (196,199)	未来へつなぐ学び推進事業 次世代人材育成推進事業	120,050 32,938	・文系・理系問わず授業、特別活動、部活動等、あらゆる場面で課題解決学習を推進するため、EdTech教材の導入等を通じて学びのSTEAM化を図るなど、ICTを活用した教育を実践する。 ・また、先端科学技術分野での活躍を目指す人材を育成するために、生徒の挑戦意欲醸成に繋がる講座等を開催する。	教育庁
3	・大学に通う子どもがリモート講義を受けているが、授業内容が全然分からず、やはり実際に大学に通った方が分かりやすいと言う。 ・小中高でICT教育を進めているが、デジタル化において市町村ごとにかなり差があり、それが子ども達の学力の差に繋がってしまうのではないかという危機感がある。県が統一してそういった教育の基となるものをつくるべきではないか。	—	県立学校ICT活用授業推進事業	24,287	・GIGAスクール構想の実現に向けて県立学校にICT環境の整備を進めるとともに、ICTを活用した効果的な授業に向けた研修会等を実施する。 ・また、全ての学校現場のサポート体制の構築に向けて、大分県教育情報化推進本部会議等で県と市町村が情報共有・連携し、ICT活用に向けたアドバイザー派遣や教員研修の充実等に取り組んでいく。	教育庁
【発展】 2 芸術文化による創造県おおいの推進						
4	・県政推進指針P30の主な取組の①芸術文化の創造について、「iichiko総合文化センター」を固有名詞で記載があると、歌舞伎、オペラ、ミュージカルも含んだ多彩な芸術文化の創出に繋がる。 ・アルゲリッチというソフト面だけでなく、グランシアタや音の泉ホールは、ハード面でも世界に発信できる施設であると思っている。	—	芸術文化ゾーン拠点創出事業	85,000	・iichiko総合文化センターのホールは音響設備が優れていると利用者からも好評である。 ・R2年度はオペラ「トゥーランドット」やミュージカル「コーラスライン」など、芸術性やオリジナリティの高い公演が実施されたところであり、引き続き、ホール機能の優位性を生かし、多彩な芸術文化の創出を図っていく。	企画振興部

意見要旨	予算案頁 (項目番号)	R3年度当初予算案への反映状況等			部局名
		事業名	予算額 (千円)	県の考え方及び対応方針	
【発展】 4 「まち・ひと・しごと」を支える交通ネットワークの充実					
5	—	大分空港海上アクセス整備事業 (R2年度11月補正予算)	(283,341)	<ul style="list-style-type: none"> ・ホーバークラフトを活用した観光振興や地域振興の推進は、本県の地方創生を加速させる観点から重要と考えている。 ・そのため、船舶の運航のみならず、ホーバークラフトを基軸としたMaaSの導入や、大分空港と発着地周辺の活性化に向けた取組についても、県と運航事業者とで協力して実施することとし、協定を締結した。 ・発着地には、新たなランドマークとしてデザイン性の高いターミナルを整備するとともに、地域住民や観光客も気軽に訪れ、食事や散策等を楽しめる空間を創出するなど、周辺地域の活性化を図っていく。 ・また、空港利用者の利便性を高めるためには、陸路と海路の2つのネットワークによる多様なアクセス手段が安定的に維持されるよう取り組むことが重要となる。 ・今後、空港運営の民間委託(コンセッション方式)の導入や国際線も含めた新規路線の誘致など、空港利用者数そのものを増加させるための取組を併せて実施することにより、各アクセス利用者の増加を図るとともに、相互に補完し合える体制の構築を進めていく。 	企画振興部
6	P29(232)	東九州新幹線推進事業	1,800	<ul style="list-style-type: none"> ・東九州新幹線は、九州のみならず西日本エリアからも多くの産業や人材を呼び込み、本県の地方創生を実現するためにも、必要不可欠な交通インフラであると考えている。 ・県では、H28年に官民一体となった推進組織として「大分県東九州新幹線整備推進期成会」を設立し、国への要望活動や県民の機運醸成に取り組んでいるところ。 ・これまで、将来を担う若い世代の機運醸成に向け、県内大学等でのシンポジウム開催、経済団体の青年部や自治会等での説明、ポスター・デジタルサイネージ広告等を実施してきた。今後は、Webコンテンツでの動画配信などにも取り組みながら、機運醸成に向けた活動を強化していく。 	企画振興部
	—	大分空港海上アクセス整備事業 (R2年度11月補正予算)	(283,341)	<ul style="list-style-type: none"> ・ホーバークラフトの利便性を高めるためには、発着地をハブとした二次交通の広がりが必要と考えており、バスやタクシーなどのアクセス手段の充実が図られるよう、関係者と協議を進めていく。 	